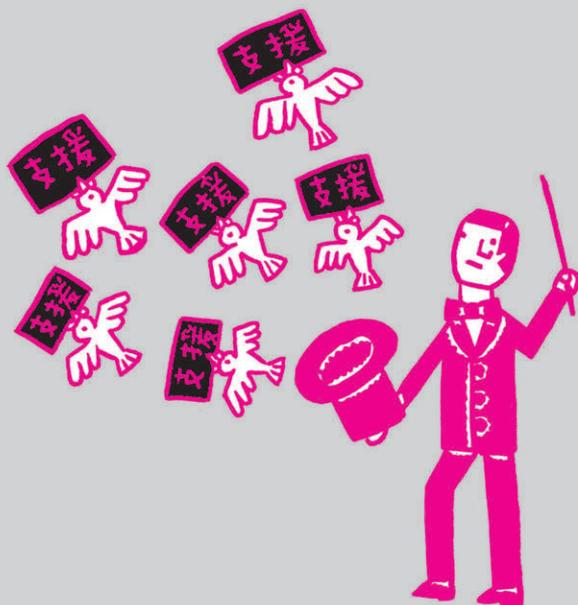


第 3 章

ちょっとした工夫で 支援は変わる!



ここからは少しだけ上級編です。お金の支援、モノの支援だけではどうにもならない困りごとを解消する小さなアイデアを実際にあった事例から学んでいきましょう。

1

商店街の復興費用を援助するには？

遠くの商店街が「代わりに販売」 — まきくる・お鍋プロジェクト
(東京都・東久留米市の商店街 — 宮城県・石巻市のことぶき町通り商店街)



どんな支援？

東京都東久留米市の商店街が、被災した宮城県石巻市「ことぶき町通り商店街」を支援するために、「募金してくれた人には、お鍋をプレゼントします」と呼びかけたプロジェクト。「いしのまき」と「ひがしくるめ」で「まきくる」です。

もともと、ふたつの商店街に縁があったわけではなく、東久留米市の人が石巻市にボランティアに行ったときに、「石巻の商店街で扱っている商品を、東京で代わりに売りましょうか」ともちかけたことから始まりました。

はじめは海苔などの代理販売からスタートしましたが、石巻の雑貨屋さんの取引先が、ことぶき町通り商店街に「うちに余ってる商品のお鍋、復興に役立ててください」と、鍋を5000個も寄付してくれたそうです。しかもその鍋は1個1万円以上もする、フランス製の上質のもの。

とはいえ、鍋そのものでは支援にはなりません。そこで東久留米の商店街が窓口となって、3000円の寄付をしてくれた人に、その鍋をプレゼントする、という知恵を絞り出したのです。

でも「こんないいものを3,000円では申し訳ない」という人もいたので、

- ① 3000円で鍋を買い、そのお金を寄付
- ② 3000円で鍋を買い、買った鍋も被災者に寄付

と、ふたつのメニューから選べるようにしました。これが「まきくる・お鍋プロジェクト」です。かなりの方が「鍋も寄付」を選んだそうです。この売り上げと寄付金を、ことぶき町通り商店街の壊れてしまった道路の舗装に使ってもらう、という計画でした。

このプロジェクトでは2011年の12月までに1385個の鍋を販売し、415万円の支援金をことぶき町商店街に送ることができました。道路舗装については大口の支援がついたので、お鍋プロジェクトでの支援金は道路工事の竣工式や、商店街の写真展示など「人を呼ぶため」の資金として使われました。

これからのために



「被災して自分たちでは売れないけれど、商品はある」という人たちを支援する方法としては、その人たちに場所を貸して売ってもらう方法や、インターネット上の販売プラットフォームを提供するなど、いくつかの方法があります。「遠くの人が代わりに売る」ということからスタートしたのがこの「まきくる」でした。

お鍋プロジェクトには、ある販売プラットフォームから「その鍋を5000円で販売しませんか？ 1000円は販売手数料としていただきますが、4000円は寄付できます」という誘いもあったそうです。「まきくる」の人たちは断ったそうですが、もちろんここには正解も不正解もありません。売る手間はかなり減り、寄付金も多くなる。みなさんならどうしますか？

2

「情報を届ける」ための手助けをするには？

使っていないラジオを集め、被災地に送付
TBSラジオ「被災地にあなたのラジオを」キャンペーン



どんな支援？

2011年3月18日。TBSラジオは各番組を通じて、「ご自宅で使われずに眠っている携帯ラジオを赤坂カサまで、直接持ってきてください」「壊れたラジオでも、スタッフが修理してお届けします」と呼びかけました。

震災直後からTBSラジオは、つながりのある被災ラジオ局に飲料水、食べ物、重油などの物的支援を行っていました。その延長で始まった「被災地にあなたのラジオを」キャンペーンに多くのリスナーが応じ、10日間で6000台を超えるラジオが集まりました。ラジオにはリスナーから手書きの応援メッセージが添えられたほか、「電池も足りないでしょう」とありったけの電池を持参する人もいました。

修理され、電池も交換されたラジオは、準備が整ったものから次々と被災ラジオ局

に運ばれていきます。受け取ったラジオ局の職員たちは、ラジオを被災者に配りながら「〇〇ラジオを聴いてください」と声をかけ、「いま、どんな様子ですか？」「どんな情報が欲しいですか？」と被災者が必要としていることを聞き取り、それを活かしていったのです。

さまざまな統計から、災害直後にもっとも利用されやすいメディアはラジオであることがわかっています。テレビは電源とアンテナが必要、携帯電話やスマホは基地局が壊れてしまうと使えない。これらの回復にはかなり時間がかかってしまいます。ラジオは防災グッズの定番です。ラジオ局以外にも、在庫のラジオを被災地に配布したメーカーや団体も少なくありません。

災害時にはとにかく情報が不足します。避難所はどこ？ 炊き出しは？ 信頼できる情報源としてのラジオを一刻も早く被災者に届けることは、誰かの命綱にもなるのです。被災者の「情報が欲しい」と、被災ラジオ局の「放送を止めたくない/届けたい」というふたつのニーズをつないだ小さくても確かな支援が、このプロジェクトでした。

これからのために



民放ラジオ局の放送をインターネットを通じて聴くことができるサービス「ラジコ (radiko.jp)」。通常はリスナーの登録した地域のAM・FM局の放送だけが聴取可能ですが、震災直後は期間限定で地域の制限を外し、どの地域にいても、どの放送局でも聴けるサービスを行っていました。

これにより被災地の外のリスナーは被災地の現状を知ることができ、被災者はほかの地域のことを知ったり、娯楽としてさまざまな放送を聴くことができました。

地方局には、その局しかもっていないネットワークや情報収集力があります。また、さまざまな避難所や炊き出し場所の情報のすべてを東京のラジオ局だけで伝えることはできません。相互の役割が重要になります。

3

仕事をなくした人たちを支えるには？

被災者たちが作るがれきグッズ — 和 RING-PROJECT
(岩手県・釜石市、大槌町)

がれきのキーホルダー「和RING-PROJECT」



どんな支援？

災害は建物や命だけでなく、仕事や居場所も奪っていきます。仕事を再開したり、再就職するには、どうしても時間がかかるものですが、早く復興へと向かうためには被災者自らが働けるようになることも大事です。復興のための仕事に対して賃金を支払うことで、本格的に仕事が再開するまでのつなぎとなる「キャッシュ・フォー・ワーク」という取り組みも注目を集めました。

岩手県釜石市、大槌町で活動している「和 RING-PROJECT」は、津波によって生じたがれきを利用して、「がれきのキーホルダー」を製作・販売し、被災者に収入をもたらす小さな産業を作ろうというプロジェクトです。

被災者の多くの思いが込められたキーホルダーはひとつ800円。所有者の了承を

えた被災家屋から木材を取り出し、釘などの金具を抜き、洗って乾燥させます。まずそれを適切なサイズに切り分ける加工職人に、1個あたり300円の工賃が支払われます。そして、ヤスリをかけるなどの作業を行う内職人に120～150円、販売してくれた被災地商店に160円が入る、というのが大まかな仕組みです。それぞれの作業で1時間に何個こなせるか、時給に換算してみればそれなりの収入になることがわかるでしょう。

プロジェクトに参加した方の数は50名以上。販売したキーホルダーの数は5万個以上にのぼります。仮設住宅の暮らしで「時間を持って余していた」と述べるプロジェクト参加者の女性は、「これがけっこう、熱中しちゃうんですよ」と作業のやりがいを語っていました。「暫定的な雇用」として、有意義な成果をあげているのです。

仕事がないことは収入だけでなく、社会との接点が奪われたままということでもあります。「つながり」を回復させることも、プロジェクトが重視している使命なのです。

これからのために

がれきなどの「もの」を使ったさまざまな試みが各地で行われました。一部を紹介します。

浜のミサンガ「環」（販売額 1100 円 / 工賃約 576 円）

倉庫にあった未使用の漁網を使って、浜のお母さんたちがミサンガを作ったことから始まったプロジェクトです。岩手・宮城で約300名の女性が作り手として携わりました。



まけないぞう（販売額 400 円 / 工賃 100 円）

阪神・淡路大震災のときに始まった、1本のタオルから作る象のかたちをした壁掛けタオルを販売するプロジェクトです。タオルと1本につき10円の寄付（送料などにあてる）を募り、集めたタオルを被災者が加工。高齢者のいきがいにもなり、場所を問わず実行しやすいプロジェクトです。



OCICA

宮城県石巻市牡鹿半島の漁師の奥さんたちが、漁網と鹿角で作るネックレスやピアス。鹿角は長く海の安全のお守りとして使われていました。5800円のピアスの場合、1550円が作り手の収益になります。



4

《本》や《活字》で支援はできる？

本や新聞をつかった支援

大切な本を活かす使い方



どんな支援？

多くの避難所では、各社の新聞が無償で提供されていました。新聞が配達されると、みんな次々と手にとって、回覧していきます。「やっぱり、情報が欲しいんですよね。新聞をゆっくり読むのも、大事な時間です」と、ある避難所のリーダーは言っています。

新聞だけでなく、雑誌や書籍なども被災地に届けられました。それらが、被災者につかの間の気分転換をもたらしたことは間違いありません。しかし、いくつかの問題もありました。ボロボロの古書や日焼けのひどい本、書き込みの多い本などは古書店も引き取ってくれず、被災地の負担で処分することになってしまいました。また、本の好みは本当に十人十色です。料理の本などは人気があったようですが、「ちょっと前のベストセラー」はほとんど見向きもされない。でもそういう本ほどたくさん送られてきて余ってしまう、そんな声もありました。本の支援では、よりニーズを考えなければいけないのです。

これからのために

書籍を送るプロジェクトはたくさんありましたが、特技を活かした支援のかたちをいくつか紹介しましょう。

ユニセフ「ちっちゃな図書館」

絵本に特化して収集を行い、被災地に30万冊以上を届けました。

「走れ東北! 移動図書館プロジェクト」(公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)

寄付金や企業からの支援金、提携しているブックオフ・オンラインによる買取金の寄付などで購入された書籍を「移動図書館」と銘打った車両に積み込み、岩手・宮城・福島県の各地の仮設住宅を回る活動。震災で壊れて再開できなくなっている公立図書館の機能を補完する意味もあります。

参考書宅救便

大学生たちによる復興支援団体。被災した受験生に寄贈された参考書を送る活動を行いました。のちに、「寄贈された古本を古書店バリューブックス(長野県上田市)が代行販売、その資金で参考書を被災地の書店で購入し、被災地の学習塾などに寄贈」という支援も行いました。

(株)ブックスフォージャパン

バリューブックスが立ち上げた活動。寄付として送られた本・ゲーム・DVDを査定し、買い取り金額を指定の団体に寄付する仕組み。寄付先も日本赤十字社や提携自治体、各種のNPOなどから選べるようになっています。

えほんの自由図書館(Yahoo!きっず)

パソコンや携帯から無料で絵本を読むことができます。インターネットが使えることが条件ですが、何人でも同時に読むことができることや、ゴミにならないなどの利点があります。

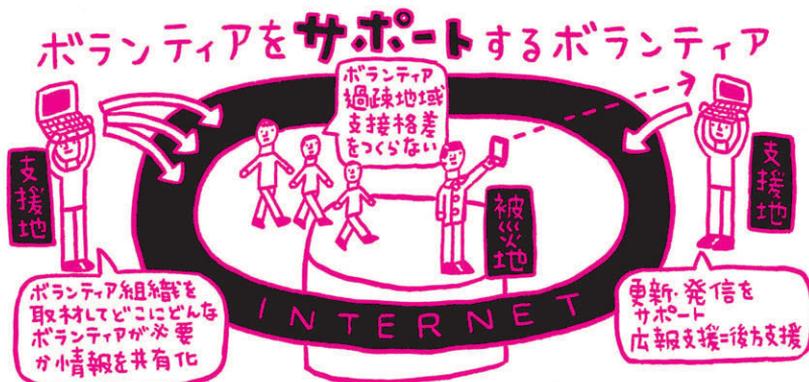
被災地の図書館に作家たちがサイン本を贈るという試みもありました。しかし、多くの被災者にとって「いま読みたい本」だったのかどうかは、なんとも言えません。

「餅は餅屋」です。書き手のやるべきことは被災地を「取材して書く」「伝える」ことだったのではないのでしょうか。実際、11人の漫画家が自ら被災地に赴いてマンガにした『ストーリー311』(講談社)などの試みもありました。漫画家集団で、がれき撤去などのボランティアに行き、後にそれをコミックエッセイで綴った方も多くいます。

5

情報ボランティアって何？

インターネットでボランティアをサポート



どんな支援？

東日本大震災の翌日の3月12日、長野県北部を中心に起こった大きな地震で被害を受けた長野県栄村は、「もうひとつの被災地」と呼ばれることになりました。栄村には以前から地元密着型のNPO法人「栄村ネットワーク」があり、地震発生後にはブログで積極的に被災状況を発信していました。ブログは被災地で活動を行っているネットワーク代表が忙しい合間をぬって文章でレポートし、それをほかの地域にいる別の方がメールで受け取ってアップする、というかたちで更新されていきました。

本人が忙しくて更新できない。あるいはITが苦手なのでホームページやブログを作れない。SNSで支援のための情報を広めるのも苦手。そういう人たちのための「情報発信サポート」のニーズは、今後も確実にあるでしょう。

またNPOの内部では、前線支援を行うスタッフと、広報などを担当するスタッフ

を分けていることもあります。こうした広報支援＝後方支援の方法は、これからもかたちを変えて活用されていくでしょう。地味ながらも、ますます重要な支援のひとつになるはずです。

NPO法人「ボランティアインフォ」は、さまざまなボランティア組織などを取材し、その様子や連絡先、団体が必要としている支援やボランティアの募集情報などをホームページに掲載しています。ほかにもgooやYahoo! JAPANなどのポータルサイトも、必要なボランティア情報や活動紹介を掲載できるプラットフォームを作成しています。

災害時において、「情報」がとても重要な意味を持つことは前述のラジオの例をとってもよくわかります。どこにどんなボランティアが必要なのか、という情報が共有されていないと、「ボランティア人気地域」がある一方で「ボランティア過疎地域」も生まれてしまいます。こうした「支援格差」が、「復興格差」にもなってしまいますのです。



NPO法人 ボランティアインフォ

これからのために



地域ごとのボランティア支援の格差が出てしまうことも問題ですが、支援の内容にも「花形」とそうでないものの差が出がちです。物資を運ぶ、がれきの撤去、被災した子どもたちとのふれあい……こういった花形の陰で、物資を後方で仕分けたり、ボランティア団体の会計処理を手伝うといったことを頼まれると、思わず「えっ」となってしまう人もいでしょう。

やりたいことをやるのも、やる気を持続するうえでは大事なことです。が、「必要とされている裏方」は、ほんとうに大事です。情報発信についても、被災者に代わって被災地のニーズを広める大事な支援のありかたなのです。

6

「支援貧乏」をつくらないために

交通費を支援する



どんな支援？

NPOやボランティア団体以外に、特定の団体に属さずさまざまな被災地でいろいろな支援に携わっている個人ボランティアも多く存在します。平日は仕事をして、週末を利用してボランティアに参加。自ら情報収集し、その足でニーズを探し出し、訪れる。そんな経験豊富な個人ボランティアは、支援の現場ではとても大事な存在です。なかには東日本大震災以降に100回以上もボランティアに参加している人も。その熱意には圧倒されるばかりです。

そうした人たち共通の悩みの種が、支援に通うための交通費です。都心から東北に通うボランティアの場合、公共交通機関を利用しても往復で2万円前後のお金がかかります。行けば行くほど「支援貧乏」になってしまい、支援する回数を減らさざるをえないなんてことも。カンパしてくれる人もなかにはいますが、とてもじゃないが追いつきません。「ボランティア減税」や「支援者割引」などがあればまた事情は変わる

かもしれませんが、はてさて。

そんな問題を解決しようとする試みもあります。たとえば「ボランティアバス」を出すことで、ボランティアが来やすい環境をつくった地域や、NPOや自治体がバスを用意しているケースもあります。また、旅行会社がボランティアツアーの参加者を募集することもあります。

南相馬で活動するボランティア・グループ「Chance -南相馬-」は、フェイスブックの公式ページから「車の相乗り」を呼びかけていました。相乗りスタイルであれば、移動先にも融通が利くし、物資のリレー運搬もずっとしやすくなります。

ほかにもSNSを活用して相乗りを募集する団体や、個人同士でガソリン代などをシェアしているケースもあるでしょう。こうしたときにもインターネットは役に立つツールになっていて、相乗り仲間を探すサイト「のってこ！」にも、ボランティア目的の「ライドシェアメイト」を募集するたくさんの書き込みがあり、こうしたサービスの進化にも期待ができます。

交通費については、東北地方の高速道路が、被災地支援・観光振興及び避難者支援のために期限付きで無料化されました（2012年3月末で終了）。JR東日本も、ボランティア向け割引きっぷやフリーパスなどを発売しました。JTBなど大手旅行代理店ではボランティアツアーパックの販売を行いました。



相乗り相手を見つける日本最大無料サイト：notteco